

## 大阪市解体それでいいのですか？

写真は大阪自治体問題研究所が「事態」急変を受け、緊急出版した本である。急変とは公明党の寝返りにより、「大阪都構想」の是非に関する住民投票が5月17日に実施されることになったことだ。

1月17日に日本経済新聞の記事をもとに、「どんでん返し」の結末をレポートした。その後、大阪府市の議会で維新・公明両党の賛成多数で住民投票の実施が決まった。どう考えてもおかしくないことが進行している。「大阪市」を愛する一人として、黙ってはおれない。関西学院大学の富田宏治教授が本書第1章「維新政治と大阪都構想」において、「どんでん返し」の顛末を書いている。



1月14日、関西のテレビ番組に出演した安倍首相は大阪都構想について、「二重行政をなくし住民自治を拡大していく意義はある。住民投票で賛成多数となれば必要な手続きを粛々と行いたい」と述べるとともに、「維新が憲法改正に積極的に取り組んでいることに敬意を表したい」と語った。これを受けた橋下市長は15日の記者会見で、「大変ありがたい。うれしくてしょうがない」と手放しで喜び、改憲に関しても、「憲法改正は絶対に必要だ。安倍首相にしかできない。できることは何でもしたい」と全面協力の姿勢を明らかにした。昨年末の総選挙後、公明党の急転直下の方針転換の背後には？

大阪都構想は、長い歴史を持った大阪市という自治体を消滅させて大阪府の下にある5つの従属団体に分割し、その結果、大阪市民の暮らしに多大な影響をもたらす。実のところ、橋下徹という一人の野心的政治家が国政に華々しく進出するための単なる踏み台だ。そして、戦争する国づくりと9条改憲という、自らの政治的願望の実現のため、橋下氏の影響力を取り込もうと画策する安倍首相と首相官邸の政治的駆け引きの具に過ぎないのだ。「果たしてこのようなもののために、大阪市を消滅させてしまって良いのでしょうか。」大阪都構想は大阪市だけでなく、国政をも揺るがす問題になっている。

大阪に行って住民投票について聞いてみると、「大阪都」なんてよく分らないという声を耳にした。住民投票では投票率には関係なく、たとえ1票でも「賛成」が多ければ、「大阪都構想」(正式には大阪府であり、大阪市が消滅する)なるものが決まってしまう。「よく分らない」人が棄権してしまうと、「危険」な事態になる。「棄権」は「キケン」である。大阪市を消滅させないためには、多くの市民が投票所に行き「反対」票を投じなければならない。これは容易なことではない。橋下「市長」がしつこく住民投票を追い求めたのも、こんなところにも理由があろう。危険な「策謀」に負けてはおれない。

(2015年4月3日)